

児童の適応感を高める教員組織 —1 年間の児童の適応感の変化に注目して—

○森永秀典 (金沢星稜大学)

河村茂雄 (早稲田大学)

キーワード：教員組織，児童の適応，学級経営

問題と目的

中央教育審議会 (2019) は、我が国の学校組織は管理職が学校運営の責任者としてリーダーシップを発揮しつつ、教師それぞれが立場や状況に応じて主体性を発揮し、学校の様々な課題や教育実践について教員間の支え合いや学び合いという同僚性・協働性によって、学校組織全体としての総合力を発揮し、様々な教育課題に対応してきたとしており、教師の資質能力の向上は個々の教員の努力のみならず、教員組織の実態に左右されることが考えられる。河村・武蔵・藤原 (2014) は、教員組織の所属意識を測定する尺度を開発しており、教員組織の実態を実証的に明らかにすることを試みている。そして同僚・協働性と自主・向上性の 2 軸によって教員集団を捉え、同僚・協働性と自主・向上性を高く認知している教員が多い教員組織では、チームワークがよく支え合い、学び合いがあり、学校全体の教育実践をより高めようという雰囲気があることを指摘している (河村・武蔵, 2015)。そうした一連の研究の中で、河村 (2017) は、高い成果を上げる学校は、自主・向上性が高くなっていると同時に、同僚・協働性が高くなっているとしており、どちらか一方が高まっているだけでは、教員組織の高め合いが見られないとしている。そこで本研究では、A 市の小学校の教員組織の実態を探るために、同僚・協働性と自主・向上性の関係について調査し、さらに同僚・協働性と自主・向上性が相互に高まっている教員組織を抽出し、児童の適応感の 1 年間の変容を検討する。

方 法

調査対象

A 市の小学校 10 校に対して、河村ら (2014) が作成した、教員組織所属意識尺度を実施した。A 市は、自治体の政策として、児童の学級への適応感を測定する標準化されたアンケートである学級生活満足度尺度 (河村, 1996) を実施している。そこで学校長より個人が特定されない形で集計された情報について使用する承諾が得られた学校の中から、同僚・協働性と自主・向上性の相関が高い B 小学校に注目し、B 小学校の 1 年間の児童の学級の適応感の実態について縦断的に検討した。

調査時期

201X 年 7 月～9 月 (教員組織所属意識尺度)

201X 年 5, 10, 2 月 (学級生活満足度尺度)

結果と考察

10 校の小学校のうち、同僚・協働性と自主・向上性において、有意な中程度以上の相関が認められた小学校は 6 校であった。その中で、同僚・協働性と自主・向上性の平均値が、いずれも河村ら (2014) の平均値を超えているものは 4 校であった。その中から B 小学校を抽出し 1 年間の児童の適応感を縦断的に検討した。B 小学校の児童の適応感について、学級満足度尺度によってタイプ分けされた 4 つの群の児童数を抽出し、1 学期, 2 学期, 3 学期の人数を基に χ^2 乗検定を行った (Table 1)。

Table 1 B 小学校の 1 年間の児童の適応感

	1 学期	2 学期	3 学期
満足群	718	783	868
	-5.03**	-.49n. s.	5.52**
非承認群	272	229	186
	3.85**	-.00n. s.	-3.85**
侵害行為 認知群	93	97	82
	.32n. s.	.84n. s.	-1.16n. s.
不満足群	192	167	140
	2.62**	.06n. s.	-2.69**

上段：人数 下段：調整された残差 ** $p < .01$

以上の結果から、同僚・協働性と自主・向上性が相互に高まっている教員組織は年間を通して児童の適応感を高めていることが明らかになった。しかしながら、本研究で検討されたのは 1 校のみであり、同僚・協働性と自主・向上性の相関の低い教員組織や、その他の同僚・協働性と自主・向上性の相関の高い教員組織について検討することができなかったため、一般化して論じることは難しい。今後は調査対象を増やしさらなる検証が求められる。今後の課題としたい。

引用文献

- 河村茂雄・武蔵由佳・藤原和政 (2014). 教員組織への所属意識を測定する尺度の開発 学級経営心理学研究, 3, 52-65.
河村茂雄・武蔵由佳 (2015). 教員組織の実際の探索的検討 学級経営心理学研究, 4, 22-28.